

消 防

1	概 況	395
2	火 災 統 計	398
3	救 急 ・ 救 助 統 計	400
4	消 防 広 報	401
5	予 防	401
6	緊 急 通 信 状 況	404
7	消 防 水 利 状 況	404
8	消 防 団	404

1 概 況

本市の自治体消防は、昭和23年3月の消防組織法施行に伴い、同年4月に「熊本市消防本部」として市庁舎内に設置し消防事務を開始したのがその始まりであり、以来、幾多の制度や機構の改編を経て、現在では、市民に最も身近な防災機関として、消防業務を展開している。

近年では震災をはじめとする大規模災害に対応するため、ハード・ソフト両面にわたる各種施策を実施している。

その主なものとして、地域の防災機能を更に充実させるため、市域にバランスのとれた消防署所の整備を計画するとともに、災害の変容に迅速に対応するため、各種消防装備資機材の整備などハード面の充実を図っている。また、ソフト面においては、社会構造の変化や科学技術の進歩等に伴い、予想を超えた新しいタイプの災害等の発生も考えられ、あらゆる災害等に対応できるよう、より高度な知識と技術を有する精強な消防部隊の育成を推進しているところである。

更に、「自分の身は、自分で守る」という防災の基本コンセプトをスローガンに自主防災クラブの結成や救急ボランティアの育成など、市民・企業・行政が三位一体となった「災害に強いまちづくり」を積極的に推進している。

一方、明治以来、歴史ある消防団は、地域における防災の要であり、高い技術力と常備消防との連携のもと、活動拠点施設及び車両・装備等の整備を図りながら、訓練や研修を行い地域の防災リーダーとしてその充実強化に努めている。

(1) 平成19年度熊本市消防局主要事業

ア 市民と連携した消防・救急救助体制の強化

○ 市民防災活動推進事業

防火に関する広報啓発や、救急救助に対する啓発活動を進め、市民の防災意識の高揚を図る。

- ・ 火災予防対策の推進
- ・ 応急手当講習会の積極的な開催
- ・ 自主的な防災体制の充実強化

○ 消防団活動促進事業

地域と一体となった消防団活動を促進する。

- ・ 消防団まちづくり推進事業の支援
- ・ 消防団員の研修訓練の支援

○ 消防団施設等整備事業

消防団の防災拠点施設等を整備する。

- ・ 消防団機械倉庫の整備
- ・ 消防団車両の整備

イ 消防活動基盤の整備

○ 消防署所整備事業

消防署所等の整備を進め、消火活動や救急救助活動をより円滑なものとする。

- ・ 署所機能の充実

○ 消防車両等設備整備事業

消防車両・資機材を効果的に整備し、消防隊の災害対応力の向上を目指す。

- ・ 高規格救急車その他消防車両の整備
- ・ 各種資機材の充実
- ・ 高度救助隊発足のための資機材整備

○ 消防署所管理事業

出場体制や情報通信体制等を整備することにより、消火活動や救急救助活動の迅速な対応を図る。

- ・ 庁舎、消防車両及び資機材の維持管理
- ・ 消防分野における情報化の推進
- ・ 消防司令管制システムの更新及び消防、救急無線のデジタル化に関する調査・検討

○ 消防職員研修等事業

消防技術研修や合同訓練など消防署員の技術向上や資格取得を進める。

- ・ 消防防災技術の研究及び教育訓練の充実強化
- ・ メディカルコントロール体制の推進
- ・ 救急救命士の育成及び養成

ウ 消防の広域的体制の整備

○ 消防広域体制推進事業

各種協定に基づく消防関係機関との相互応援体制を強化し、大規模災害時の広域消防体制を整備する。

- ・ 大規模災害対応体制の強化
- ・ 緊急消防援助隊の充実強化

(2) 消防職員・消防車両等配置状況

(平成19年4月1日現在)

区 分 局 署 別		人								車																	消 防 艇						
		消 防 正 監	消 防 副 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	そ の 他 の 職 員	計	ボ ン プ 車	タ ン ク 車	梯 子 車	屈 折 梯 子 車	救 助 工 作 車	高 発 泡 車	化 学 槽 車	水 罐 車	支 援 車	災 害 対 応 多 目 的 車	緊 急 資 機 材 搬 送 車	火 災 調 査 車	司 令 車	指 揮 車	後 方 支 援 車	救 急 査 察 車	広 報 指 導 車	救 急 指 導 車	起 震 車	緊 急 消 防 自 動 二 輪 車	そ の 他	計	
総 計		1	7	18	75	118 (3)	245 (8)	116 (6)	45 (2)	625 (19)	11	10	3	2	3	1	1	1	1	1	1	1	3	3	1	21	12	0	1	8	26	111	1
局 長 等		1	4							5																							
消 防 局	総 務 課			1	5	4 (1)	3 (1)	1		14 (1)									1								1				4	6	
	人事教養課			1	5	5	4		18	33																	1					1	
	情報司令課			2	7	3 (1)	14 (1)	1 (1)		27 (2)																	1					1	
	予 防 課			1	10	6 (2)	10 (1)	2		29 (3)											1						1		1		2	5	
	消 防 課			3	7	3	3			16									1												1	2	
	救 急 課			1	3		4 (1)	1		9 (1)																	1	1				2	
	計			9	37	21 (3)	38 (3)	5 (1)	18	128 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	1	5	0	1	0	7	17	0
中 央 消 防 署	本 署		1	3	8	15	31 (2)	12 (2)	4 (2)	74 (6)	2	1	1		1			1					1	1			2	3			4	1	18
	清水出張所				1	4	9	4	1	19	1			1												1					1	4	
	池田 "				1	4	8	6		19		1														1					1	3	
	楠 "				1	4	8	5	1	19		1														1					1	3	
	北部 "				1	3	8	6	1	19		1														1					1	3	
	島崎 "				1	4	8	4	2	19	1															1					1	3	
	計		1	3	13	34	72 (2)	37 (2)	9 (2)	169 (6)	4	4	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	7	3	0	0	4	6	34
西 消 防 署	本 署		1	3	8	17	24 (2)	9 (1)	7	69 (3)	1	1	1	1			1				1		1	1			2	2			2	2	16
	田崎 "				1	4	14	4		23	1				1											1					1	4	
	小島 "				1	3	9	6		19	1															1					1	3	
	川尻 "				1	4	8	6		19	1															1					1	3	
	河内 "				1	3	12	2	1	19	1															1					1	3	
	飽田・天明 "				1	5	12	6	1	25		1														1	1				1	4	1
	計		1	3	13	36	79 (2)	33 (1)	9	174 (3)	5	2	1	1	1	0	1	0	0	0	1	0	1	1	1	1	7	2	0	0	2	7	33
健 康 消 防 署	本 署		1	3	8	12	28 (1)	17 (2)	4	73 (3)	1	1	1		1	1							1	1			2	2			2	2	15
	出水出張所				1	4	7	6	1	19	1															1					1	3	
	託麻 "				1	4	7	5	2	19		1														1					1	3	
	小山 "				1	4	7	6	1	19		1														1					1	3	
	南熊本 "				1	3	7	7	1	19		1														1					1	3	
	計		1	3	12	27	56 (1)	41 (2)	9	149 (3)	2	4	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	6	2	0	0	2	6	27

(注) 定員631人 実員625人(うち8人は関係部局等へ出向)

() は女性消防吏員を再掲

消防

(3) 各種協定の状況

協定等の名称	協定先の市町村等	業務の種類	結年月日
熊本県市町村消防相互応援協定	熊本県下全市町村	火災・その他の災害(救急を除く)	昭和46年 4月 1日
九州自動車道における消防相互応援協定	熊本県内の九州自動車道沿線市町・消防組合	火災・救急	昭和46年 6月30日
熊本県地域救急医療情報センターの管理運営に関する協定	熊本県	情報センターの管理及び運営	昭和54年12月10日
都市ガス災害対策に関する申し合わせ	西部ガス株式会社 熊本支店	都市ガスに関する火災・爆発及び漏えい事故の防止及び鎮圧	昭和58年10月21日
救急救助活動に関する消防相互応援協定	熊本県下全市町村	救急救助活動	昭和61年12月 5日
大規模特殊災害時における広域航空消防応援	各都道府県の市町村	調査・火災・救助・救急救援出場(消防ヘリの要請)	昭和62年 8月22日
高規格救急自動車の運用に係る協力に関する覚書	熊本市立市民病院	救急	平成 3年 1月16日
	熊本市医師会・ 熊本地域医療センター	救急	平成 6年10月20日
海上における船舶火災の消火活動に関する業務協定	三角海上保安部	火災・海難・災害救助等	平成 4年 5月 1日
武蔵ヶ丘地区の消防相互応援に関する覚書	菊池広域連合	火災	平成 6年 4月 1日
救急救命処置に関する覚書	熊本赤十字病院	救急	平成 8年 4月 1日
	熊本医療センター	救急	平成10年 2月12日
	済生会熊本病院	救急	平成11年 3月30日
	熊本大学医学部付属病院	救急	平成13年 3月30日
震度情報ネットワークシステムにおける熊本県と熊本市の設置及び管理・運営に係る協定	熊本県	地震情報ネットワークシステム	平成 8年10月21日
多数傷病者災害における熊本市と日本赤十字社熊本県支部の相互協力に関する協定	日本赤十字社熊本県支部	災害救助	平成16年 3月24日
熊本県市町村消防相互応援協定に基づく覚書	宇城広域消防本部	火災	平成17年 3月31日
熊本空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定	熊本空港	火災	平成17年 8月 1日
火災救急等災害の緊急通報転送に関する協定書	菊池広域連合	災害通報の転送	平成17年11月30日
	高遊原南消防組合		
	宇城広域消防衛生施設組合		
	上益城消防組合		

2 火 災 統 計

(1) 火災発生状況

(平成18年)

区分 月	出火 件数	火 災 種 別					焼 損 棟 数	り 災 状 況		死 者	負 傷 者	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
		建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他		世 帯	人 員			建 物 (㎡)	林 野 (a)	
1	24	19		1		4	47	35	93	1	6	1,219		51,692
2	17	13		3		1	23	22	60		4	817		22,665
3	24	16		4		4	19	12	34	1	2	120		2,609
4	13	8		3		2	8	4	10		1	90		3,525
5	13	8		4		1	9	6	19		2	119		5,856
6	9	5		2		2	5	2	6		1	35		787
7	14	8		4		2	9	16	47		2	302		17,733
8	26	17		2		7	22	52	71	1	5	199		13,039
9	17	11		3		3	14	7	26			74		4,751
10	10	6		1		3	10	7	19		1	497		48,488
11	10	6	1			3	9	6	14	1	1	46	2	312
12	25	20		2		3	22	14	35		5	45		6,545
18年計	202	137	1	29	0	35	197	183	434	4	30	3,563	2	178,002
17年	200	142	2	24	1	31	194	148	363	7	31	3,349	5	148,347
16年	219	160	1	33	1	24	205	197	494	11	42	4,011	3	318,588
15年	204	141		23	1	39	204	152	358	9	46	4,953		173,355
14年	208	146	2	20	1	39	183	132	339	8	22	3,842	18	174,634

(2) 原因別被害状況

(単位 千円)

年 原 因		14		15		16		17		18	
		件 数	損 害 額	件 数	損 害 額	件 数	損 害 額	件 数	損 害 額	件 数	損 害 額
たばこ		27	48,294	26	14,336	20	4,293	22	32,955	23	56,622
たき火		16	21,699	11	905	9	197	11	414	8	8,137
火遊び		7	211	5	895	3	345	16	3,533	7	7,732
こんろ	こんろ	17	7,329	4	6,692	14	16,444	9	22,384	7	707
	天ぷら	19	334	32	15,416	31	19,465	22	587	24	4,952
放火（疑含）		43	2,609	39	46,271	48	23,883	43	20,024	52	22,615
風呂かまど				1	8	1	1			2	22
ストーブ		5	8,991	8	16,635	9	41,377	9	18,754	5	36,529
マッチ・ライター		6	36,218	7	368	3	15	4	36	8	4,124
煙突・煙道						1	43,338	1	5		
電灯・電話配線		5	14,101	6	7,990	8	28,783	5	3,711	7	10,356
電気機器		5	853	6	471	6	1,296	2	1,518	4	28
不明		8	11,558	14	37,510	10	27,838	14	29,842	7	4,474
その他		50	22,437	45	25,858	56	111,313	42	14,584	48	21,704
合 計		208	174,634	204	173,355	219	318,588	200	148,347	202	178,002

(3) 火災・警戒等の出場状況

(平成18年)

種 別		署 別	計	中 央 署	西 署	健 軍 署
火 災		件 数	202	71	51	80
		出 場 車 両	1,479	495	458	526
		出 場 人 員	4,635	1,648	1,348	1,639
警 戒	焼却火の不始末等	件 数	56	22	18	16
		出 場 車 両	345	140	109	96
		出 場 人 員	1,108	466	343	299
	漏 洩 事 故 等	件 数	70	25	20	25
		出 場 車 両	376	116	124	136
		出 場 人 員	1,189	402	365	422
	自火報等のベル作動	件 数	96	27	43	26
		出 場 車 両	516	153	234	129
		出 場 人 員	1,669	494	771	404
	誤 認 報	件 数	54	22	14	18
		出 場 車 両	385	165	94	126
		出 場 人 員	1,285	567	315	403
	そ の 他	件 数	71	30	18	23
		出 場 車 両	523	230	135	158
		出 場 人 員	1,708	750	443	515
小 計		件 数	347	126	113	108
		出 場 車 両	2,145	804	696	645
		出 場 人 員	6,959	2,679	2,237	2,043
合 計		件 数	549	197	164	188
		出 場 車 両	3,624	1,299	1,154	1,171
		出 場 人 員	11,594	4,327	3,585	3,682

消防

3 救急・救助統計

(1) 救急活動の状況

(平成18年)

区分 月	出 場 回 数	事 故 種 別										
		火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
1	2,461	33		3	240	11	18	270	11	61	1,546	268
2	2,038	16		4	264	16	11	208	15	49	1,187	268
3	2,298	20		4	285	14	20	289	13	55	1,316	282
4	2,161	11			290	6	21	269	9	64	1,251	240
5	2,240	11		2	277	8	38	257	18	64	1,313	252
6	1,960	5		2	262	10	26	243	18	57	1,125	212
7	2,249	17	1	11	264	20	27	301	21	54	1,274	259
8	2,165	23		6	274	13	21	300	19	43	1,241	225
9	2,050	20		2	281	15	27	251	16	55	1,160	223
10	2,243	13		2	289	15	31	298	20	54	1,275	246
11	2,193	7		2	286	14	20	278	22	46	1,272	246
12	2,406	20			264	12	17	303	19	50	1,464	257
18年計	26,464	196	1	38	3,276	154	277	3,267	201	652	15,424	2,978
17年	26,869	205		22	3,630	139	275	3,180	203	493	15,691	3,031
16年	25,692	234	29	16	3,718	150	279	2,958	202	514	14,583	3,009
15年	24,509	193		16	3,534	144	260	2,913	225	521	13,899	2,804
14年	23,009	209		26	3,613	136	239	2,648	222	520	12,744	2,652

(2) 救助活動の状況

(平成18年)

事故 種別 件数及び 人員	火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	爆 発 事 故	そ の 他	合 計
	災	故	故	害	事	事	事	事	他	計
救助出場件数(件)	154	79	19	1	18	6	1	0	71	349
救助活動件数(件)	85	40	10	1	7	4	0	0	36	183
救助人員(人)	1	56	9	1	7	4	0	0	36	114

4 消 防 広 報

(1) 広報活動状況回数

(平成18年度)

車両による 防火広報	住宅防火診断 世帯訪問 (防火指導・防災指導等)	幼年消防 クラブ指導 (消火訓練・防火講話等)	少年消防 クラブ指導 (消防訓練・防火講話等)
14,698	2,674	477	136

(2) 広域防災センター入館状況

(平成18年度)

団 体	一 般	合 計
379団体	18,537人	303人
		18,840人

(3) 消防音楽隊活動状況

(平成18年)

消防関係	市関係	国県関係	その他	合 計
5	7	1	8	21

5 予 防

(1) 危険物製造所等

(平成19年3月31日現在)

製 造 所		2
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	139
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	44
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	38
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	362
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	2
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	108
	屋 外 貯 蔵 所	16
	小 計	709
取 扱 所	給 油 取 扱 所	310
	販 売 取 扱 所	8
	一 般 取 扱 所	135
	小 計	453
総 計		1,164

(2) 同意建物工事別件数(消防法第7条)

種別 年度	新 築	増 築	改 築	移 転	修 繕	模様替え	用途変更	合 計
14	1,251	145	2			1	25	1,424
15	1,224	168	2	2			20	1,416
16	1,276	131	2	1		1	22	1,433
17	1,273	153	3	2	1	2	30	1,464
18	1,253	146	3	2			26	1,430

消防

(3) 防火対象物現況

(平成19年3月31日現在)

番 別 項 別		中 央 消 防 署				西 消 防 署				健 軍 消 防 署				計			
		第1種 検査 対象物	第2種 検査 対象物	第4種 検査 対象物	第5種 検査 対象物	第1種 検査 対象物	第2種 検査 対象物	第4種 検査 対象物	第5種 検査 対象物	第1種 検査 対象物	第2種 検査 対象物	第4種 検査 対象物	第5種 検査 対象物	第1種 検査 対象物	第2種 検査 対象物	第4種 検査 対象物	第5種 検査 対象物
1	イ	劇場、映画館、演芸場、 観覧場	1			2				6				9			
	ロ	公会堂、集会場	10	4		4	7		1	7	5		1	21	16		2
2	イ	キャバレー、カフェー、 ナイトクラブ等											1				1
	ロ	遊技場、ダンスホール	14	11		1	15	10		1	26	23		3	55	44	5
	ハ	性風俗店舗等															
3	イ	待合、料理店等		3		1	9		1		1		1	1	13		2
	ロ	飲 食 店	6	81		13	79	116		16	3	193		32	88	390	61
4		百貨店、マーケット、 店舗、展示場	30	113		93	45	121		66	53	258		100	128	492	259
5	イ	旅館、ホテル、 宿泊所等	20	17		15	19	34		20	11	29		18	50	80	53
	ロ	寄宿舍、下宿、 共同住宅			382	3,023		181	1,210			501	3,720			1,064	7,953
6	イ	病院、診療所、助産所	27	45		120	10	48		95	21	92		151	58	185	366
	ロ	福祉、救護施設等	2	77		26	2	77		11	5	119		13	9	273	50
	ハ	幼稚園、養護学校等	3	21				13		4	17			7	51		
7		学 校 等			84	6			56				74	1		214	7
8		図書館、博物館、 美術館等			6			3					2			11	
9	イ	蒸気、熱気浴場等	1	1		38	6		6	3	2			42	9		6
	ロ	イ以外の公衆浴場			1	4			5			1	5			2	14
10		停車場、 船舶等の発着場			1			2	2				1			2	4
11		神社、寺院、教会等			39	27		22	15			18	18			79	60
12	イ	工場、作業場			28	167		45	257			32	302			105	726
	ロ	映画、テレビスタジオ							1								1
13	イ	自動車車庫、駐車場			4	25		3	42			1	28			8	95
	ロ	飛行機等の格納庫															
14		倉 庫			1	157		17	346			15	443			33	946
15		前各項に該当しない 事 業 所			180	254		191	239			230	464			601	957
16	イ	特定防火対象物を 有する複合用途	66	328		222	154	289		144	37	359		271	257	976	637
	ロ	イ以外の複合用途			100	333		55	189			108	430			263	952
16の2		地 下 街															
17		重要文化財等		3			4				3				10		
18		アーケード				1			4				1				6
合 計			180	704	825	4,488	369	734	575	2,671	176	1,101	982	6,004	725	2,539	13,163

(注) 第1種検査対象物：消防法施行令別表第1に掲げる防火対象物で、法第8条の2の2に規定する防火対象物

第2種検査対象物：第1種検査対象物以外の特定防火対象物で、法第8条の規定に基づく防火管理者を必要とする防火対象物及び法第8条の2の規定に基づく共同防火管理を必要とする防火対象物又は消防法施行令別表第1の17項に掲げる防火対象物

第4種検査対象物：消防法施行令別表第1に掲げる非特定防火対象物のうち、法第8条の規定に基づく防火管理者を必要とする防火対象物

第5種検査対象物：消防法施行令別表第1に掲げる防火対象物のうち、第1種検査対象物、第2種検査対象物、第3種検査対象物（危険物施設）及び第4種検査対象物に分類されない防火対象物

(4) 高層建築物の現況

(平成19年3月31日現在)

[illegible]

高層建築物：高さ 31 メートルを超える建築物

6 緊急通信状況

(平成18年)

着 信 種 別	1 1 9 番	1 1 0 番	加入電話	駆け付け	自己覚知	事後聞知	そ の 他	合 計
火 災	447	18	7			41	10	523
救 急	24,146	215	373	71	12		355	25,172
救 助	141	21	10		4		11	187
警 戒	152	21	19				6	198
非 常 災 害 等	36							36
通 報 訓 練	1,567							1,567
病 院 紹 介	1,004							1,004
回 線 試 験	3,888							3,888
い た ず ら	774							774
ま ち が い	4,276							4,276
そ の 他	7,346	7	96	1			16	7,466
着 信 合 計	43,777	282	505	72	16	41	398	45,091

7 消防水利狀況

(平成19年4月1日現在)

区 分	消火栓		防火水槽		プール
	公設	私設	公設	私設	
計	15,180	93	438	547	141

8 消防团

(1) 組 織

(平成19年4月1日現在)

1団 11方面隊 74分団 148部 3,530人（定数）
3,266人（実員）うち女性29名

(2) 団員及び消防ポンプ数

(平成19年4月1日現在)

階級別	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計	消防ポンプ 自動車	小型動力ポンプ 付積載車	小型動力 ポンプ
現在数	1	11	74 (1)	76 (1)	148 (2)	430 (4)	2,526 (21)	3,266 (29)	4	123	55

() は女性団員を再掲

(3) 報酬及び費用弁償

(平成19年4月1日現在)

階級別	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
報酬年額(円)	74,000	59,000	39,000	33,000	24,000	23,000	22,000

区 分	費用弁償額 (円)
訓練出動等	1回につき 2,400
研修、講習又は訓練のため本県消防学校に入校したとき	日 額 4,000

交 通

1	沿	革	409					
2	軌	道	事	業	409			
3	自	動	車	運	送	事	業	412
4	経	営	状	況	416			
5	職	員	数	及	び	給	与	417
6	施	設	417					

1 沿 革

熊本市の交通事業は、市電が大正13年8月1日、市バスが昭和2年11月23日より営業を開始し、以来、熊本市勢の発展とともに市内の主要交通機関として年々路線を拡大してきた。

しかし、昭和30年代後半より社会経済情勢の変化、モータリゼーションの進展等により、その地位を個別輸送機関にとって替われ、企業の経営は悪化の一途をたどり、ワンマン化等効率化を積極的に進めたものの経営の抜本的改革には至らず、特に市電は4つの路線を廃止せざるをえなくなった。

昭和48年から昭和62年までの15年間、国の財政再建団体の指定を受け、国及び一般会計からの援助を受けつつ経営基盤の確立を図った。この間、2度にわたる石油ショックにより中量・大量輸送機関を見直す機運が高まり、市電は無公害・省エネルギーの交通機関として見直され、車両冷房化等の乗客誘致策を講じることにより一時落ち込んだ乗客も回復基調に転じた。またバスについても、車両の冷房化や路線の再編成等の乗客サービスに努めた。

昭和63年度から自主再建へと踏み出したが、交通事業を取りまく環境は厳しく、将来にわたり安定した経営を図るため、利用者のニーズに合ったダイヤ編成や増便をはじめ、電停改良等諸施設の改善、低床車両の導入等積極的に乗客誘致策に取り組んでいる。現在では日本で初めて導入した超低床電車5編成、乗降口に段差のないノンステップバス49両を配備している。また、平成14年度には、開業以来70有余年使用してきた大江の車両整備工場を上熊本に移転し、市電活性化のための基盤整備を図った。さらに、平成16年8月には、ホームページを開設し利便性の向上に努めた。一方、熊本都市圏のバス網再編の一環として、事業者間で競合していたバス路線を、平成16、17年の2カ年にわたり民営バス事業者に移譲し、事業の効率化を図っている。平成18年度にはノンステップバス5両を追加導入し、人に優しい公共交通機関として市民に愛される市電・市バスを目指し努力を重ねているところである。

2 軌 道 事 業（大正13年8月1日事業開始）（電車課・営業課）

（1）輸送状況

年度		14	15	16	17	18
事項						
年間輸送人員		10,182,149	9,689,639	9,249,289	9,159,771	9,052,922
年間走行キロ（km）		1,891,623.1	1,879,084.8	1,844,222.0	1,826,512.2	1,835,688.4
年間延使用車両（両）		13,705	13,692	13,614	13,554	13,498
利用率（％）		4.3	4.0	3.8	3.8	3.7
乗車料収入（円）		1,212,864,926	1,162,331,152	1,136,409,954	1,113,847,415	1,107,838,092
一日平均	輸送人員	27,896	26,474	25,341	25,095	24,803
	走行キロ（km）	5,182.5	5,134.1	5,052.7	5,004.1	5,029.3
	延使用車両（両）	37.5	37.4	37.3	37.1	37.0
	乗車料収入（円）	3,322,918	3,175,768	3,113,452	3,051,637	3,035,173
一日一車均	輸送人員	743.0	707.7	679.4	675.8	670.7
	走行キロ（km）	138.0	137.2	135.5	134.8	136.0
	乗車料収入（円）	88,498.0	84,891.3	83,473.6	82,178.5	82,074.2
表定速度（km/h）		14.2	14.2	14.2	14.2	14.2
在車両籍数	ボギー車（ワンマン）	36	36	36	36	36
	連接車	8	8	8	8	8

（注）乗車料収入は消費税相当分を除いて算出。

(2) 営業路線

年度	項目	路線延長 (km)	単線延長 (km)	複線延長 (km)	営業路線延長 (km)	運転系統 (系統)	停留所数 (力所)	停留所間距離		
								最長	最短	平均
平成18年度		11.941	0.192	11.748	12.104	2	35	0.578	0.134	0.355

(3) 系統別運輸成績

(平成18年度)

系 統	区 間	走 行 キ ロ km	乗 人 車 員 千人	収 入 千円	費 用 千円	差 引 千円	キロ当たり収支			乗 車 効 率 %
							収 入 円	費 用 円	差 引 円	
2 号	健 軍 町 田 崎 橋 (9.2km)	1,180,746.9	5,930	1,014,917	1,240,486	△225,569	859.6	1,050.6	△191.0	27.3
3 号	健 軍 町 上熊本駅前 (9.4km)	654,941.5	3,123	534,575	688,078	△153,503	816.2	1,050.6	△234.4	25.7
計		1,835,688.4	9,053	1,549,492	1,928,564	△379,072	844.1	1,050.6	△206.5	26.7

(注) 乗客1人当たり料金収入

定期外 128 円 69 銭

定 期 81 円 14 銭

全 体 122 円 37 銭

(4) 電車運行要領 (平成19年8月1日現在)

系 統	項 目	連 行 区 間	営業時間	運転方法	時 刻 表 示
2 号	熊本駅前ー健軍町 (8.7km) 田崎橋ー健軍町 (9.2km)		6:00-0:12	ダイヤ運転	始 発 ~ 7:00 20:00 ~ 最 終 7:00 ~ 20:00 時刻表示 間隔表示
3 号	上熊本駅前ー健軍町 (9.4km)		6:05-23:32	ダイヤ運転	終日時刻表示

(5) 運 賃 (平成10年3月1日改定)

ア 普通旅客運賃

種別 制度	運 賃			団 体 旅 客 運 賃		団体旅客運賃の 割引適用方法
	大 人 (中学生以上)	小 児 (小学生以下)	特 殊 運 賃	大 人 (中学生以上)	小児及び特殊	
対キロ 区間制	最初の2キロまで130円、2キロを超え5キロまで150円、5キロを超え8キロまで180円、8キロを超える時は200円	12歳未満の者は大人運賃の半額、6歳未満の幼児は保護者同伴の場合に限りその1人は無料とする	身体障害者手帳の交付を受けている者及び介護人、諸施設により養護又は保護を受けている者及び付添人並びに知的障害者及び介護人で各々普通運賃の50%割引	30人以上の団体で同時に一定の停留場で乗降する場合 (12歳以上の団体)	左記の団体で小学生以下の小児及び身体障害者並びに養護施設児童の団体	基準となる普通旅客運賃からその運賃の100分の10以内の額を割引した額

イ 1日乗車券運賃

種 類	運 賃	乗 車 で き る 範 囲
1日乗車券 (区間指定)	大人 500円 小児 250円	電車全区間及びバスの指定区間
1日乗車券 (全線)	大人 700円 小児 350円	電車及びバスの全区間

※ いずれも、市の観光・文化施設の割引券6枚付き

ウ 定期旅客運賃

種 別		期 間	割 引 率	摘 要
通勤定期		1 カ月	普通運賃を60倍したものから40%割引	持参人式定期券は、当該通勤定期券を持参する者も使用できる 端数売り1ヶ月定期券は、端数日数59日を限度として発売する。3ヶ月定期券は、端数日数29日を限度として販売する
大人通学定期（中学生以上）		1 カ月	普通運賃を60倍したものから50%割引	
小児通学定期（小学生）		1 カ月	普通運賃を60倍したものから75%割引	
通勤通学定期		1 カ月 の み	通勤定期運賃額の2分の1と大人通学定期運賃額の合算額	
特殊割引定期	通勤	1 カ月	通勤定期券の30%割引	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、児童福祉法の適用を受ける者及びその介護人、介添人に発行
	通学	1 カ月	大人通学定期券の50%割引	
電車・バス共通定期		自動車運送事業の欄を参照		
電車・バス乗継定期				

※平成10年3月1日付運賃改定前の定期旅客運賃に103分の105を乗じて得た額。

※通勤通学定期を除く各種別の3カ月定期は、1カ月定期運賃額を3倍したものから5%割引。

エ 回数旅客運賃

区 分	内 容
普通回数乗車券	自動車運送事業の欄を参照
通学回数乗車券	

オ 貸切旅客運賃

運 賃 区 間	大 人 運 賃	小 児 運 賃
1 3 0 円 区 間	9,170 円	4,590 円
1 5 0 円 区 間	10,500 円	5,300 円
1 8 0 円 区 間	11,930 円	6,010 円
2 0 0 円 区 間	13,350 円	6,730 円

（6）超低床電車（LRV）の概要

営業開始	平成9年8月
車両数	2車体連接車5編成
車両製作	新潟トランスシス(株) (旧(株)新潟鐵工所)・ボンバルディア・トランスポート(旧ADトランスツ)
車 種	4輪ボギー連接電動客車
形 式	9700型
定 員	76人
車 長	18,550mm
車 幅	2,350mm
床 高	360mm (通路部分) 300mm (出入口部分)

（7）カラー広告電車

種 別	規 格 (mm) 縦×横	広 告 料 金 (消費税は含まない)	摘 要
電車 車外	広告表示面積合計 5.3㎡以内	1カ月1車 250,000円	原則としてフィルムを用い、管理者が別に定める基準によるものを用いること

実 績

年 度	14	15	16	17	18
項 目					
収 入 (千円)	50,417	57,383	64,699	71,108	68,283

(注) 消費税相当分は除いて算出。

3 自動車運送事業

(1) 輸送状況

乗合 昭和 2年11月23日事業開始
貸切 昭和 6年 5月23日事業開始
貸切 昭和54年 8月 1日事業廃止
貸切 平成 8年 7月13日事業開始

(自動車課・営業課)

項目	年度	14	15	16	17	18
年間輸送人員		15,745,849	15,363,879	14,060,952	13,419,485	13,364,495
年間走行キロ(km)		7,248,432	7,275,276	6,943,964	6,532,063	6,452,133
使用車両(両)		61,406	61,241	59,400	57,111	56,688
利用率(%)		6.9	6.4	5.8	5.8	5.5
乗車料収入(円)		1,931,375,218	1,848,209,981	1,841,801,307	1,763,191,891	1,755,094,181
一日平均	輸送人員	43,139	41,978	38,523	36,766	36,615
	走行キロ(km)	19,859.0	19,878.0	19,025.0	17,896.0	17,677.0
	延使用車両(両)	168.2	167.3	162.7	156.5	155.3
	乗車料収入(円)	5,291,439	5,049,754	5,259,377	4,830,663	4,808,477
一車平均	輸送人員	256.4	250.9	236.7	235.0	235.8
	走行キロ(km)	118.0	118.8	116.9	114.4	113.8
	乗車料収入(円)	31,452.5	30,179.3	32,317.7	30,873.1	30,960.6
	表定速度(km/h)	14.3	14.3	14.3	14.3	14.5
在車両数	ワ ン マ ン	203	203	194	187	184

(注) 乗車料収入は消費税相当分を除いて算出。

表走速度は総所要時分から起終点の調整時分を差し引いて計算した。

平成 4年度から平成18年度上期まで、熊本城周遊バス(熊本城一帯の文化施設を周回するバス)2両を含む。

平成 8年 7月13日事業開始の貸切は、競輪入場者送迎専用限定貸切バス。

(2) 営業路線

項目	年度	14	15	16	17	18
免許路線(km)		187.51	187.51	183.22	165.53	163.08
営業路線(km)		180.24	180.24	175.95	157.76	155.31
休止路線(km)		7.27	7.27	7.27	7.77	7.77
停留所名称数(カ所)		453	453	440	402	398
停留所間距離	最長(km)	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
	最短(km)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	平均(km)	0.398	0.398	0.398	0.392	0.390
	路線(路線)	29	29	29	28	27
運系統数	系統数(系統)	141	138	128	109	107
	総長(km)	1,242.9	1,218.4	1,079.7	921.6	914.3
	最長(km)	19.4	19.4	16.1	16.1	16.1
	最短(km)	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
運系統距離	平均(km)	8.8	8.8	8.4	8.5	8.5

(3) バス専用レーン

(平19.4.1現在)

区 間	距 離	適 用 時 間
熊本城交差点～国府交差点	上・下 5.864	ラッシュ時間帯 7:00～9:00 17:00～19:00 一部区間 6:00～23:00
水前寺公園入口交差点～国府交差点	上 0.214	
明午橋通り交差点～水道町交差点	上・下 1.120	
南熊本駅前交差点～辛島町交差点	上・下 2.960	
国府踏切交差点～水前寺駅通り交差点	上 0.200	
大江渡鹿交差点～子飼橋際	上・下 1.040	
浄行寺バス停～藤崎宮島居	上 0.360	
浄行寺～明午橋通り交差点	下 0.610	
国府交差点～水前寺公園前バス停	下 0.354	
県庁入口交差点～水前寺公園入口交差点	上 0.390	
計	13.112	

(4) 路線別運輸成績

(平成18年度)

路線 番号	路線名	走行キロ	乗車人員	収入	費用	差引	キロ当たり収支		
							収入	費用	差引
1	第1環状線	km 481,702	千人 1,252	千円 217,303	千円 258,564	千円 △ 41,261	円 451	円 537	円 △ 86
3	池田京町線	261,315	803	134,808	132,007	2,801	516	505	11
4	小峯京塚線	913,297	2,460	524,192	452,179	72,013	574	495	79
5	帯山線	416,443	911	213,173	210,448	2,725	512	505	7
6	島崎保田窪線	569,931	1,459	290,795	268,609	22,186	510	471	39
8	楠城西線	763,583	1,486	341,323	365,142	△ 23,819	447	478	△ 31
9	流通団地線	206,374	222	69,727	92,697	△ 22,970	338	449	△ 111
10	秋津健軍線	357,309	500	133,938	173,834	△ 39,896	375	487	△ 112
11	御幸木部線	221,323	360	93,977	110,709	△ 16,732	425	500	△ 76
12	花園柿原線	271,726	667	125,702	141,606	△ 15,904	463	521	△ 59
13	川尻国道線	平成17年4月1日廃止							
14	画図線	273,200	489	114,105	135,533	△ 21,428	418	496	△ 78
15	池田健軍線	秋津健軍線に含む							
16	健軍長嶺線	東町団地線に含む							
18	東町団地線	133,244	135	43,121	64,186	△ 21,065	324	482	△ 158
19	中央環状線	107,112	150	36,612	58,254	△ 21,642	342	544	△ 202
20	昭和町線	190,252	335	81,053	93,932	△ 12,879	426	494	△ 68
21	高平団地線	123,606	187	47,936	59,937	△ 12,001	388	485	△ 97
22	熊本駅前庁線	28,666	87	15,105	16,869	△ 1,764	527	588	△ 62
23	上熊本線	135,054	309	60,449	68,277	△ 7,828	448	506	△ 58
24	長溝団地線	106,908	148	38,633	56,891	△ 18,258	361	532	△ 171
25	上熊本車庫線	花園柿原・楠城西・池田京町・八王寺環状・高平団地線に含む							
27	本山車庫線	御幸木部線に含む							
28	八王寺環状線	281,177	451	103,379	139,190	△ 35,811	368	495	△ 127
29	子飼渡瀬線	249,661	271	78,614	117,640	△ 39,026	315	471	△ 156
30	熊本城周遊線	18,737	25	7,298	7,335	△ 37	390	391	△ 2
32	渡鹿長嶺線	227,692	498	120,524	110,905	9,619	529	487	42
33	通町環状線	8,313	8	549	3,487	△ 2,938	66	419	△ 353
	駅シャトル	11,091	8	2,455	3,091	△ 636	221	279	△ 57
	臨時便	28,871	27	4,169	3,136	1,033	144	109	36
	貸切	65,546	116	66,036	26,006	40,030	1,007	397	611
合 計		6,452,133	13,364	2,964,976	3,170,464	△ 205,488	460	491	△ 32

(注) 乗客1人当たり運賃収入(貸切除く)

定期外 130円34銭

定期 102円71銭

全体 127円61銭

交通

(5) 運賃(平成10年3月1日改定)

ア 普通旅客運賃

制度	種別	運賃		最低運賃		特殊運賃
		大人(中学生以上)	小児(小学生以下)	大人	小児	
	対キロ区間制	最初の2キロまでは賃率63円、2キロを超え10キロまでは賃率31円50銭、10キロを超え20キロまで賃率28円40銭、20キロを超えるものは賃率25円20銭で計算した額。	12歳未満の者は大人運賃の半額、6歳未満の幼児は保護者同伴の場合に限りその1人は無料とする。	130円	70円	身体障害者手帳の交付を受けている者及び介護人、諸施設により養護又は保護を受けている者及び付添人並びに知的障害者及び介護人で各々普通運賃50%割引

イ 1日乗車券運賃

種類	運賃		乗車できる範囲
1日乗車券(区間指定)	大人	500円	電車の全区間及びバスの指定区間
1日乗車券(全線)	大人	700円	電車及びバスの全区間
熊本城周遊1日乗車券※	大人	300円	熊本城周遊バスの全区間

※ 平成18年10月1日付で発売中止。

ウ 定期旅客運賃

種 別		期 間	割 引 率		摘 要
通 勤 定 期		1カ月	普通運賃を60倍したもののから40%割引		持参人式定期券は、当該通勤定期券を持参する者も使用できる。
企 業 定 期		1カ月	普通運賃を60倍したもののから45%割引		
通 学 定 期 (高校生以上)		1カ月	普通運賃を60倍したもののから50%割引		端数売り1ヶ月定期券は、端数日数59日を限度として発売する。3ヶ月定期券は、端数日数29日を限度として発売する。
通 学 定 期 (中 学 生)		1カ月	普通運賃を60倍したもののから50%割引		
通 学 定 期 (小学生以下)		1カ月	通学定期（中学生）1カ月定期運賃を50%割引		
通 勤 通 学 定 期		1カ月	全区間往復乗車となる場合は、乗車区間の大人通勤定期運賃と通学（高校生以上）定期運賃の合算額の50%割引、その他は75%割引		
特殊割引定期		通 勤	1カ月	通勤定期券の30%割引	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、児童福祉法の適用を受ける者及びその介護人、介添人に発行。
		通 学	1カ月	通学（高校生以上及び中学生）定期券の30%割引	
電車・バス共通定期		1カ月	電車とバス路線が平行している区間を利用するもので、電車とバスの定期運賃のうちいずれか高額となる運賃。		
電車・バス 乗継定期	通勤	普 通	1カ月	乗継する停留所を起点として、電車及びバスのそれぞれの区間運賃から30円割引して算出した額を60倍して40%割引。	
		企 業	1カ月	乗継する停留所を起点として、電車及びバスのそれぞれの区間運賃から30円割引して算出した額を60倍して45%割引。	
	通学	中学生	1カ月	乗継する停留所を起点として、電車及びバスのそれぞれの区間運賃から30円割引して算出した額を60倍して50%割引。	
		高校生以上	1カ月	乗継する停留所を起点として、電車及びバスのそれぞれの区間運賃から30円割引して算出した額を60倍して50%割引。	
片 道 定 期		1カ月	往復定期運賃から50%割引。		

※ 平成10年3月1日付運賃改定前の定期運賃額に103分の105を乗じて得た額。

※ 各種別には3カ月定期もあり、1カ月定期運賃額を3倍したものの5%割引となる。

エ 回数旅客運賃

種 別	発 売 額	利 用 額	摘 要	備 考
普 通 カ ー ド	1,000円	1,100円	乗車区間の運賃額に合わせて使用する。	市電 市バス 九州産交バス㈱ 熊本電気鉄道㈱ 熊本バス㈱ 産交バス㈱ 共通
	3,000円	3,300円		
	5,000円	5,600円		
通 学 カ ー ド	1,000円	1,300円	乗車区間の運賃額の運賃額に合わせて使用する。学校または身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、児童福祉法に規定する諸施設に通学（通園）する者。（身分証明書が必要）	民間事業者はカード対応機器を有するものに限り使用できる
	3,000円	3,900円		
	5,000円	6,500円		

オ 貸切旅客運賃（平成8年7月1日制定）

種 別	算 出 単 位	大 型 車	中 型 車	小 型 車
時 間 制 旅客運賃	1時間当たり	12,200円	9,500円	8,100円
キ ロ 制 旅客運賃	100kmまで	1km当たり 660円	1km当たり 510円	1km当たり 410円
	100km～300km	〃 510円	〃 390円	〃 320円
	300km・以上	〃 400円	〃 320円	〃 280円

※ 貸切旅客運賃は、上記の表より算出した額に105パーセントを乗じて得た額とする。

（注） 競輪入場者送迎専用貸切バスの限定免許に基づく運賃。

4 経営状況(総務課)

(単位 円)

年度		14	15	16	17	18
事項						
軌道事業	総 収 益	1,789,041,407	1,659,220,993	1,652,646,974	1,657,464,310	1,949,536,514
	乗車料収入	1,212,864,926	1,162,331,152	1,136,409,954	1,113,847,415	1,107,838,092
	その他収入	576,176,481	496,889,841	516,237,020	543,616,895	841,698,422
	総 費 用	2,091,998,269	2,131,678,318	2,242,887,861	1,961,769,626	1,946,306,059
	人件費	1,134,531,274	1,179,141,936	1,132,282,158	1,162,442,553	1,150,185,999
	減価償却費	220,120,249	261,978,743	272,176,091	227,901,050	213,583,824
	電力費	79,221,225	74,967,400	70,138,626	65,877,574	62,510,650
	支払利息	138,524,449	129,517,058	111,103,955	90,998,979	75,546,733
	修繕費	72,340,945	72,316,125	78,133,313	80,033,137	129,899,456
	その他	447,260,127	413,757,056	579,053,718	334,516,333	314,579,397
	単年度損益	△ 302,956,862	△ 472,457,325	△ 590,240,887	△ 304,305,316	3,230,455
	剰余金又は累積欠損金	△ 1,899,026,181	△ 2,371,483,506	△ 2,956,175,782	△ 3,260,481,098	△ 3,257,250,643
自動車運送事業	総 収 益	3,408,932,845	3,266,795,655	3,334,179,527	3,099,672,884	3,648,117,444
	乗車料収入	1,931,375,218	2,028,208,086	1,841,801,307	1,763,191,891	1,755,094,181
	その他収入	1,477,557,627	1,238,587,569	1,492,378,220	1,336,480,993	1,893,023,263
	総 費 用	3,464,019,437	3,373,212,817	3,516,390,802	3,268,784,723	3,174,187,616
	人件費	2,234,137,034	2,118,143,744	2,328,908,379	2,227,838,248	2,217,975,876
	減価償却費	127,303,684	153,155,539	165,683,918	153,895,645	151,451,524
	燃料費	196,348,000	196,593,200	204,905,000	223,153,000	245,697,400
	支払利息	8,673,286	7,950,886	7,377,723	6,965,990	10,416,069
	修繕費	152,054,141	145,745,883	134,836,651	120,341,239	119,200,369
	その他	745,503,292	751,623,565	674,679,131	536,590,601	429,446,378
	単年度損益	△ 55,086,592	△ 106,417,162	△ 182,211,275	△ 169,111,839	473,929,828
	剰余金又は累積欠損金	△ 841,451,521	△ 947,868,683	△ 1,128,140,023	△ 1,297,251,862	△ 823,322,034
計	総 収 益	5,197,974,252	4,926,016,648	4,986,826,501	4,757,137,194	5,597,653,958
	乗車料収入	3,144,240,144	3,190,539,238	2,978,211,261	2,877,039,306	2,862,932,273
	その他収入	2,053,725,108	1,735,477,410	2,008,615,240	1,880,097,888	2,734,721,685
	総 費 用	5,479,714,581	5,504,891,135	5,759,278,663	5,230,554,349	5,120,493,675
	人件費	3,368,668,308	3,297,285,680	3,461,190,537	3,390,280,801	3,368,161,875
	減価償却費	347,423,933	415,134,282	437,860,009	381,796,695	365,035,348
	電力費・燃料費	275,569,225	271,560,600	275,043,626	289,030,574	308,208,050
	支払利息	147,197,735	137,467,944	118,481,678	97,964,969	85,962,802
	修繕費	224,395,086	218,062,008	212,969,964	200,374,376	249,099,825
	その他	1,116,460,294	1,165,380,621	1,253,732,849	871,106,934	744,025,775
	単年度損益	△ 358,043,454	△ 578,874,487	△ 772,452,162	△ 473,417,155	477,160,283
	剰余金又は累積欠損金	△ 2,740,477,702	△ 3,311,877,928	△ 4,084,315,805	△ 4,557,732,960	△ 4,080,572,677

(注) 消費税相当分を除いて算出。

5 職員数及び給与（総務課）

（１）部門別職員数

（平19.4.1現在）

職種別	部門別		一 般 管 理			電 車			バ ス			計		
	性別		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
特 別 職（人）			1		1							1		1
事 務 職（人）			16		16	13	1	14	21	1	22	50	2	52
技 術 職（人）						23		23	13		13	36		36
運 転 士（人）						70	1	71	174		174	244	1	245
車 掌（人）														
そ の 他（人）						14		14	19		19	33		33
計			17		17	120	2	122	227	1	228	364	3	367

（２）部門別1人月平均給与額等

（平19.4月分）

事 項	部門別	一 般 管 理	電 車	バ ス	全 体
基 本 給（円）		315,544	361,686	318,109	332,522
特殊勤務手当（円）		0	2,750	1,871	2,094
超過勤務手当（円）		38,883	60,357	55,873	56,625
その他の手当（円）		25,798	20,779	18,694	19,700
合 計（円）		380,225	445,572	394,547	410,941
年 齢（歳）		37歳 6月	46歳 5月	41歳 5月	43歳 5月
勤続年数（年）		14年 0月	20年 2月	14年 1月	16年 1月

（注）特別職・再任用職員を除く（専従含む）

6 施 設（総務課）

項目	大 江 庁 舎 及 び 電 車 営 業 所	上熊本車両工場 及 び 電 車 営 業 所	小 峯 営 業 所	上熊本営業所	本 山 車 庫
敷地面積	5,603㎡	7,339㎡	17,419㎡	11,062㎡	5,913㎡
建物面積	4,330㎡	2,587㎡	2,185㎡	688㎡	816㎡
開設年月日	大13.7.7	平14.10.14	昭54.3.1	昭60.7.23	昭30.8.1
配車台数	11両	41両	81両	61両	37両
施設内容	事務所 電車営業所 電車車庫	電車営業所 電車車庫 車両整備工場	営業所 バス車庫 整備工場	営業所 バス車庫 整備工場	バス車庫 整備工場

水道

1	沿	革	421					
2	事	業	概	要	422			
3	料	金	及	び	加	入	金	424
4	経	営	状	況	425			
5	職	員	数	及	び	給	与	426
6	施	設	427					

1 沿 革（経営企画課）

熊本市の水道事業は、大正13年11月27日に八景水谷を水源地、立田山を配水池として、坪井や新屋敷など中心市街地に給水を開始したのが始まりである。

その後、本市が周辺町村との合併などで拡大・発展する中、水需要も増加の一途をたどり、水道事業はこれに対応するため、新たな水源の確保や水道管の布設などを行い、第1次から第4次までの拡張事業を推進してきた。現在は、平成3年に合併した旧飽託四町含めて全市域を網羅する水道システムを構築するとともに、さらに安定的な水道水の供給を図る目的で、平成7年度から平成20年度までの14ヶ年にわたる第5次拡張事業に取り組んでいるところである。

平成以降の主な事業を見てみると、まず平成2年10月、水道発祥の地である八景水谷に、市制100周年並びに水道創設65周年の記念事業として、「熊本市水の科学館」を開館し、以来、毎年多くの皆様に、水道や地下水についての啓発及び学習の場として利用していただいている。なお、この水の科学館には、平成18年4月から指定管理者制度を導入した。

さらに、平成4年4月には、（財）熊本市水道サービス公社を設立し、給水装置の診断等の市民へのサービスを開始した他、平成6年10月には西部水道センターを、平成8年5月には北部水道センターを開設し、地域に密着したサービス拠点施設として、利用者へのサービス向上に努めている。

加えて、平成13年10月には、平成元年3月に開設した管理センターの更新を行い、より高度な総合情報システムとして、市全域の水融通や適正水圧の確保、更なる省力化及び少コスト化、災害時への迅速な対応など、一層の充実を図ったところである。

一方、水道事業が施設の拡張から維持管理の時代へと変化する中で、本市も平成9年度から第2次配水管整備事業として、老朽化した水道管を順次取替えるとともに、平成13年度からは第3次施設整備事業として、水道管以外の老朽化した水道施設も計画的に更新している。また、地震や台風などの災害にも強い水道を構築するために、主要な水源地や配水場を耐震化したり、緊急遮断弁を設置し緊急貯水量を確保するなど、防災対策強化にも取り組んでいる。

さらに、平成14年度には、水道法改正に伴い、貯水槽水道への関与を規定する条例改正を行う（平成15年3月）など、安全でおいしい水の安定供給に努めており、平成16年10月には、水道料金のコンビニ収納等を導入した結果、お客様にとっての利便性は大きく向上している。

こうした歩みの中で本市水道は、平成16年に水道創設80周年を迎え、これを記念して日本水道協会第73回総会を本市に誘致し開催するとともに、発祥地である八景水谷の施設の更新を行い、新たな送水場を完成させた。

近年の水道事業を取り巻く状況は、人口増加の鈍化や市民の節水意識の高揚などにより、水需要の伸びは見込めず、経営環境は厳しさを増している。このような中で、平成10年度より17年度まで経営改善計画を立案し、財政の健全化、事業の効率化、組織の活性化などに取り組んできたが、平成18年10月には、今後10年間を見据えた「熊本市水道事業経営基本計画」を策定し、更なる経営健全化に努めているところである。

拡張事業の推移

事業名	事業期間	基本計画		
		給水人口(人)	一日最大給水量(m ³)	一人一日最大給水量(ℓ)
第1次拡張事業	昭和21年11月～昭和31年11月	200,000	60,000	300
第2次 "	昭和33年1月～昭和40年3月	350,000	103,000	294
第3次 "	昭和41年4月～昭和56年3月	461,000	283,000	614
第4次 "	昭和55年4月～平成8年3月	599,000	298,000	497
第5次 "	平成7年4月～平成21年3月	681,000	270,000	396

第5次拡張事業の概要

第5次拡張事業は、平成7年度を初年度とし、目標年次（平成20年度）における計画給水人口681,000人、計画一日最大給水量270,000m³/日に対応し、安心、安全な水を持続的に供給するため、基幹施設等を整備するものである。

（平成17年3月計画見直し）

○基本方針

- ① 目標年次を平成20年度とする。
- ② 目標年次における計画給水人口を681,000人、計画一日最大給水量を270,000m³/日とする。
- ③ 施設の耐震化を図り、災害に強い水道の構築を目指す。
- ④ 安全な水を供給するため、水質監視体制を強化する。
- ⑤ 災害時のリスクを分散するため、配水区間相互の連絡管を整備する。
- ⑥ 最低動水圧0.25Mpaを確保するとともに、最高静水圧の抑制を図る。
- ⑦ 配水池容量は一日最大給水量の15時間分以上を確保する。

2 事業概要（経営企画課）

（1）給水普及状況

区分 年度	行政区域内		給水区域内		現在給水		普及率 (B/A)
	人口(A)	世帯数	人口	世帯数	人口(B)	件数	
	人	世帯	人	世帯	人	件	%
14	666,698	266,396	666,698	266,396	649,364	284,124	97.4
15	667,746	271,211	667,746	271,211	650,652	286,875	97.4
16	668,797	273,712	668,797	273,712	652,010	289,665	97.5
17	667,107	279,290	667,107	279,290	653,811	292,771	98.0
18	667,899	282,292	667,899	282,292	654,819	295,775	98.0

（2）配水量

区分 年度	総配水量	1日最大 配水量	1日最小 配水量	1日平均 配水量	1人1日 最大配水量	1人1日 平均配水量
	m ³	m ³	m ³	m ³	ℓ	ℓ
14	87,648,396	264,744	182,874	234,653	408	361
15	85,060,265	260,871	186,531	232,405	401	357
16	84,414,136	255,967	185,032	231,272	393	355
17	84,031,357	254,412	183,048	230,223	389	352
18	82,294,294	254,915	176,328	225,464	389	344

（3）有収水量と無効水量

区分 年度	総有収水量	1日平均 有収水量	有収率	無収水量	無収率	総有効水量	1日平均 有効水量	有効率	無効水量	無効率
	m ³	m ³	%	m ³	%	m ³	m ³	%	m ³	%
14	76,707,974	210,159	89.5	2,624,065	3.1	79,332,039	217,348	92.6	6,316,357	7.4
15	75,834,485	207,198	89.2	2,649,762	3.1	78,484,247	214,438	92.3	6,576,018	7.7
16	75,515,367	206,891	89.5	2,617,067	3.1	78,132,434	214,061	92.6	6,281,702	7.4
17	75,173,994	205,956	89.5	2,576,024	3.1	77,750,018	213,014	92.5	6,281,339	7.5
18	74,080,771	202,961	90.0	2,433,512	3.0	76,514,283	209,628	93.0	5,780,011	7.0

(4) 水道管延長

年度 \ 区分	導水管延長	送水管延長	配水管延長
14	39,191 m	51,224 m	2,659,661 m
15	40,090	51,720	2,694,542
16	35,082	52,096	2,641,156
17	35,476	52,543	2,641,156
18	35,398	55,247	2,655,670

※平成16年度から管路情報システム（マッピング）の数値を使用。（平成15年度までは「資産台帳」の数値）

(5) 口径・用途別給水量及び収入状況

（平成18年度）

区分 口径・用途別		有 収 水 量	構 成 比	調定金額	構 成 比
一般用	mm	m ³	%	円	%
	13	40,730,261	55.0	6,029,548,095	45.9
	20	13,597,942	18.3	2,282,346,661	17.4
	25	5,181,623	7.0	1,045,505,308	8.0
	40	4,938,921	6.7	1,232,094,238	9.4
	50	4,154,499	5.6	1,026,128,733	7.8
	75	3,219,683	4.3	839,002,301	6.4
	100	1,634,264	2.2	463,734,911	3.5
150	468,784	0.6	146,759,841	1.1	
浴 場 営 業 用		38,226	0.1	2,185,094	0.0
共用給水装置		—	—	—	—
一 時 用		116,568	0.2	64,081,256	0.5
計		74,080,771	100.0	13,131,836,438	100.0

(6) 漏水防止対策

漏水調査

年度 \ 区分	調査管路延長	修理件数	推定防止量	調査費用	修理費用	合計
	km	件	m ³ /日	千円	千円	千円
14	1,168	613	2,145	56,246	65,413	121,659
15	1,595	636	2,901	52,191	42,648	94,839
16	2,079	666	3,972	56,502	42,954	99,456
17	1,897	720	3,803	81,526	64,932	146,458
18	1,660	672	2,247	70,293	62,151	132,444

3 料金及び加入金（料金課・給水課）

（１）水道料金

平成 9 年 3 月 28 日公布
平成 9 年 4 月 1 日施行

口径 ・用途別		区分	基本料金 (1月につき)	従 量 料 金 (1㎡につき)			
				第 一 段	第 二 段	第 三 段	第 四 段
一 般 用	13 mm	10㎡以下1,050円	11㎡以上 20㎡以下 135円	21㎡以上 30㎡以下 160円	31㎡以上 40㎡以下 185円	41㎡以上 220円	
	20	10㎡以下1,390					
	25	10㎡以下1,840					
	40	3,850	1㎡以上 50㎡以下 220円	51㎡以上 100㎡以下 240円	101㎡以上 500㎡以下 260円	501㎡以上 290円	
	50	8,350					
	75	14,850					
	100	25,600					
	150	55,000					
浴 場 営 業 用		150㎡以下5,200円	151㎡以上1㎡につき55円				
共 用 給 水 装 置		1戸につき6㎡以下 (基本水量) 400円	基本水量をこえる水量1㎡につき65円				
一 時 用		1㎡につき525円					
私 設 消 火 せん	口径50mm未満20分以内1個1回につき300円						
	口径50mm以上20分以内1個1回につき600円						
連合専用給水装置		1戸につき口径13mmの一般用の料金を適用					

(注) 料金は、上記料金表の基本料金と従量料金との合計額に、100分の105を乗じて得た額
(1円未満の端数は、切り捨て) とする

（２）共同住宅の料金

「共同住宅」とは、受水槽を設けて給水を受ける集合住宅をいう。

共同住宅で、各戸に局で定めたメーターが取付られている場合は、各戸毎のメーター口径に応じた「一般用」の料金を適用する。

共同住宅で、各戸にメーターが取付られていない場合は、上表の「一般用口径20mm」の料金を適用する。（ただし各戸均等使用とみなす。）

（３）加入金

平成 9 年 3 月 28 日公布
平成 9 年 4 月 1 日施行

メーター口径	基 準 額
mm	円
13	60,000
20	120,000
25	180,000
40	600,000
50	1,200,000
75	3,000,000
100	6,000,000
150	12,000,000

(注) 加入金は上記の基準額に100分の105を乗じて得た額とする
増径工事の場合は現在の口径と新口径の差額に、100分の105を乗じて得た額とする

(4) 料金収納状況

年度	調 定 額		収 納 額		収 納 率	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	%	%
14	2,978,196	13,764,825,997	2,971,548	13,744,579,002	99.78	99.85
15	3,007,408	13,567,077,225	3,000,782	13,542,234,645	99.78	99.82
16	3,034,703	13,476,914,116	3,027,664	13,455,318,300	99.77	99.84
17	3,063,950	13,375,364,241	3,056,150	13,351,089,543	99.75	99.82
18	3,095,045	13,131,386,438	2,645,173	11,345,896,366	85.46	86.40

(注) 東地区の2月検針調定分は3月と4月に、西地区の3月検針調定分は4月と5月に収納されるが、平成18年度の収納額は平成19年3月31日現在を示しているため、過年度に対して収納率が低くなっている。

4 経 営 状 況 (経営企画課)

(1) 収益的収支の推移

(単位 円)

年度 事項	14	15	16	17	18
総 収 益	13,839,014,863	13,586,606,538	13,510,173,951	13,473,140,341	13,215,389,723
料 金 収 入	13,114,814,508	12,926,967,430	12,840,192,468	12,747,567,107	12,507,041,775
その他収入	724,200,355	659,639,108	669,981,483	725,573,234	708,347,948
総 費 用	11,663,069,276	11,432,957,094	11,472,330,609	11,364,498,596	10,947,784,268
職員給与費	2,654,040,036	2,599,353,776	2,704,974,234	2,688,007,319	2,663,542,108
動力費	547,180,386	544,498,072	532,088,396	499,417,982	488,883,143
管理維持費	1,976,433,974	1,737,852,112	1,804,959,064	1,849,431,401	1,715,691,355
業務費	648,266,870	619,022,305	593,711,576	625,308,693	631,430,728
薬品費	9,394,379	9,364,195	9,153,685	9,110,924	9,088,775
減価償却費	3,310,459,195	3,525,838,836	3,564,039,451	3,600,088,428	3,536,208,525
支払利息	2,377,758,730	2,231,451,617	2,073,354,662	1,910,977,794	1,728,506,341
その他	139,535,706	165,576,181	184,162,441	182,156,055	174,433,293
単年度損益	2,175,945,587	2,153,649,444	2,037,843,342	2,108,641,745	2,267,605,455

(注) 消費税相当分を除いて算出

(2) 資本的収支の推移

(単位 円)

年度 事項	14	15	16	17	18
資 本 的 収 入	1,425,547,069	1,845,481,513	1,349,539,126	1,597,232,364	2,041,467,191
企 業 債	657,000,000	1,097,000,000	760,400,000	851,800,000	1,324,800,000
その他収入	768,547,069	748,481,513	589,139,126	745,432,364	716,667,191
資 本 的 支 出	6,003,110,747	7,634,775,713	7,060,180,775	7,098,486,343	6,943,320,223
建設改良費	3,694,472,592	5,044,179,265	3,921,060,717	4,152,708,097	3,142,124,194
企業債償還金	2,308,638,155	2,590,596,448	3,139,120,058	2,945,778,246	3,801,196,029
資本的収支不足額	4,577,563,678	5,789,294,200	5,710,641,649	5,501,253,979	4,901,853,032

(注) 消費税相当分を除いて算出

(3) 供給単価及び給水原価

(単位 円/㎡)

事項 \ 年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
供給単価	179.29	172.48	171.65	171.66	171.25	170.97	170.46	170.03	169.57	168.83
給水原価	162.17	164.84	160.66	154.22	157.34	149.44	148.90	149.43	148.31	145.46
損益	17.12	7.64	10.99	17.44	13.91	21.53	21.56	20.60	21.26	23.37

(注) 消費税相当分を除いて算出

5 職員数及び給与(総務課)

(1) 職種別職員数等

(平 19.4.1 現在)

区分 \ 職種別	特別職	事務職	技術職	全体
男	1	143	170	313
女	0	26	4	30
計	1	169	174	343
年齢	59歳11月	41歳10月	45歳8月	43歳9月
勤続年数	40年11月	19年10月	23年8月	21歳9月

(注) 全体欄は特別職を除く

(2) 職種別1人月平均給与額

(平 19.4 月分)

事項 \ 職種別	特別職	事務職	技術職	全体
基本給(円)	671,650	372,115	380,690	376,465
特殊勤務手当(円)	0	4,793	4,317	4,552
超過勤務手当(円)	0	12,506	24,230	18,453
その他の手当(円)	2,100	21,620	20,320	20,960
合計(円)	673,750	411,034	429,557	420,430

(注) 全体欄は特別職を除く

6 施 設 (総務課)

(1) 水道施設

(平19. 3. 31現在)

名 称	竣工年次	施設能力	施設内容				
			井戸	湧水	取水	送水	配水
			浅本	深本	カ所	台	台
水源地 21カ所	八景水谷	大14. 3					
	健軍	昭25. 12	17,100			4	4
	一本木	27. 11	62,200	11		4	3
	亀井	30. 3	10,200	2		3	
	川尻	36. 9	6,500	1		4	3
	城山	38. 3	9,300	2		2	4
	麻生田	44. 3	4,600	4		4	3
	託麻	45. 11移管	33,700	8		8	4
	沼山津	46. 2	8,000	5		5	3
	山室	46. 2	51,400	10		10	4
	池上	50. 3	3,300	2		2	3
	庄口	51. 3	5,500	3		3	3
	秋田	58. 3	46,400	8		8	
	西梶尾	平2. 3	24,800	7		7	4
	改寄	昭44. 3	1,600	2		2	2
	黄	47. 3	2,300	2		2	3
	鶴羽田	48. 2	1,400	2		2	3
	飛田	57. 8	800	1		1	4
	芳野	59. 3	(予備)	1		1	2
	白浜	38	()		1		2
	追分	42	()	1		2	
送水場	戸島	45	1,400	1		1	
	立田山	昭60. 6	2,000	ポンプ 372m ³ /時 5台			
	徳王	大14. 3	22,500	RC造り			4 池
	城山	昭35. 3	10,500	〃 〃			3
	岩倉山	38. 3	2,630	PC 〃 RC造り			2
	健軍	47. 3	15,000	RC 〃			3
	万日山	49. 5	24,000	PC 〃			2
	沼山津	51. 1	5,000	RC 〃			1
	小山	55. 6	18,000	PC 〃			2
	川尻	56. 3	3,500	RC 〃			1
	秋田	57. 4	4,000	PC 〃			1
	高遊原	58. 5	40,000	〃 〃			2
	西梶尾	平3. 3	22,000	RC 〃			2
	改寄	4. 5	1,500	PC 〃			1
	飛田	9. 9	2,500	〃 〃			1
	鶴羽田	昭54. 3	1,570	〃 〃			1
	和泉	平元. 5	1,050	〃 〃			1
	天明	3. 1	5,960	〃 〃 SUS造り			1
	白浜	昭60. 12	1,300	〃 〃			1
	川床	28	100	RC 〃			1
	平山	平16	500	SUS 〃			1
加庄配水施設 18カ所	島崎	平10. 3	800	RC 〃			1
	上松尾	第1	昭50. 3	200	ポンプ	100m ³ /時	2 台
	第2	平5. 6	600	〃		20	2
	谷尾崎	第1	650	〃		42.6	3
	第2	平10. 3	800	〃		39	3
	本妙寺	昭44. 3	23	〃		13.2	2
	梅洞	第1	50. 3	200	〃	75	2
	第2	50. 3	50	〃		24	2
	柿原	50. 3	9	〃		2.4	2
	平	54. 9	650	〃		78	2
	徳王	55. 3	48	〃		4.5	2
	花岡山	56. 3	-	〃		60	3
	岩倉山	56. 3	30	〃		15	2
	龍田団地	58. 4	265	〃		30	3
	尾跡	57	170.5	〃		54	2
	第1	27	40	〃		13	2
	第2	38	20	〃			
	岩下	45	49	〃		5	2
	大將陣	第1	47	61	〃	10	2
	嶺野出	38	92	〃		15	2
岳	大多尾	56	128	〃		25.8	2
	東門寺	56	45	〃		75	1
	横山	48	55				
	黒石	48	25				
三ノ岳	56	43		〃		0.75	2

(注) 施設能力欄中 水源地…取水能力 送水場・配水池…容量 加圧配水…配水池容量を示す

施設能力・施設内容 年度末現在の施設概要を示す



(2) 局 舎

所 在 地	水前寺6丁目2番45号	
敷 地 面 積	8,824.74㎡	
	(本館)	(別館)
建 物 面 積	延3,480㎡	延3,359.29㎡
着 工	昭和37年12月28日	昭和56年4月28日
竣 工	昭和38年12月10日	昭和57年5月12日
構 造	鉄筋コンクリート、地下1階 地上3階、塔屋1階	鉄筋コンクリート、 地下1階、地上3階
総 工 費	190,621千円	626,667千円

(3) 管理センター

所 在 地	水前寺6丁目2番45号(局舎別館3階)
竣 工	昭和58年7月、平成13年10月更新
目 的	健軍水源地をはじめとする市内全域の送配水設備の情報処理及び遠隔監視制御をコンピュータによる集中的な一元管理によって、水の安定供給と水道施設の経済的運用を図る。

設 備 概 要

① 情報処理設備

データベースサーバ(デュアル)	2台
システムメンテナンスワークステーション	1台
CRT装置	3台
モバイル端末	3台
業務・災害支援端末	4台
帳票プリンタ	2台
カラーハードコピー	1台
3面マルチプロジェクター	1式
LEDデジタル表示盤	1台
モバイルサーバ	1台
気象情報受信端末	1台
ロギング装置	1台
メッセージプリンタ	2台
ギガビットイーサLAN設備	1式
AV操作端末	1台

② 遠隔監視制御設備

水源地等遠隔監視制御装置(親局・子局)	14カ所
加圧ポンプ所系	15カ所
路上局系	39カ所
北部・河内系	3カ所
自動通報装置系	14カ所

(北部・西部水道センター情報通信端末)

③ 気象観測設備	1式
④ 無停電電源設備	1式
⑤ 非常用発電設備	1式
⑥ 業務用無線設備	1式

(4) 水質検査室

所 在 地	水前寺6丁目2番45号(局舎別館1階)	
竣 工	昭和57年5月	
主な水質分析機器	ガスクロマトグラフ質量分析計	3台
	高速液体クロマトグラフ質量分析計	1台
	全有機体炭素計	1台
	原子吸光分光光度計	2台
	イオンクロマトグラフ	1台
	高速液体クロマトグラフ	1台
	高周波プラズマ発光分析装置	1台
	高周波プラズマ質量分析計	1台
	水銀分析計	1台

年度別水質検査検体数

区分 \ 年度	14	15	16	17	18
原 水	240	233	234	237	240
浄 水	228	228	228	228	228
給 水 栓 水	408	408	408	408	408
依頼水・苦情水	60・28	413・27	234・35	264・32	302・23
河 川 水	4	0	0	0	0
洗 管 水	317	320	256	313	278
合 計	1,285	1,629	1,395	1,482	1,479

(5) 水の科学館

目 的

本市上水道は、阿蘇西麓に涵養された豊富で清冽な地下水を水源として、大正13年11月に八景水谷水源地からの通水以来、今日まで絶えることなく供給し続けてきたが、豊富な地下水も限りがある。

近年、地下水の質・量への市民の関心が高まるなか、更に上水道や地下水に対する市民の理解を深め、水の有効利用や節水への再認識を図りながら、21世紀を担う児童生徒の学習の場としても活用し、地下水の保全あるいは自然環境保護に対する意識の高揚を図る。

施設概要

所 在 地	八景水谷1丁目11番1号(八景水谷公園内)
建築面積	約2,415㎡
延床面積	約1,245㎡
構 造	鉄筋コンクリート造・平屋
着 工	平成2年1月
竣 工	平成2年9月
開 館	平成2年10月27日
総 工 費	約560,000千円
施設内容	研修ホール、常設展示室、水の実験室わくわく、図書・AVコーナー等
展 示 物	給水のしくみ、水需要の状況、水の遊具等

利用状況

区分 年度	入館者数(大人)	入館者数(小人)	合 計
14	25,095	28,084	53,179
15	23,390	23,111	46,501
16	26,241	24,666	50,907
17	26,006	27,026	53,032
18	31,693	32,261	63,954

(6) 水道センター

名称 区分	西部水道センター	北部水道センター
所 在 地	池上町901番地1	下硯川町1646番地1
建 築 面 積	635.49㎡	1,095.60㎡
延 床 面 積	823.43㎡	1,050.60㎡
着 工	平成6年3月7日	平成7年9月1日
竣 工	平成6年9月20日	平成8年3月15日
構 造	鉄筋コンクリート(一部鉄骨造)2階建	鉄筋コンクリート(一部鉄骨造)平屋
総 工 費	269,642千円	297,567千円

(7) 水道サービス公社

名 称 財団法人 熊本市水道サービス公社

所 在 地 水前寺6丁目2番45号 水道局別館1階

設立年月日 平成4年3月30日

事業開始 平成4年4月1日

年 月 日

目 的 公社は、熊本市における水の有効利用の促進と安定給水の確保のため、必要な事業を行うことにより水道事業の振興を図り、もって市民の福祉向上に寄与することを目的とする。

事 業

- ・給水装置診断業務
- ・水道に関する知識の普及啓発業務
- ・水道事業等に関する業務の受託事業
 - 検針業務 毎日検査業務 定期排水業務
 - 資材倉庫出入庫管理業務 量水器取替開閉栓等業務
 - 停水解除業務
- ・その他公社の目的を達成するために必要な事業

基 本 財 産 30,000 千円

予 算 収入 313,226 千円
(平成19年度)

支出 313,226 千円

くまもと

市 政 概 要

2007

平成19年9月発行

編 集 熊本市議会事務局議事課

発行所 熊本市議会事務局
